

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入		242,174,990	-242,174,990	
	経常経費寄附金収入		30,000	-30,000	
	受取利息配当金収入		20,997	-20,997	
	その他の収入		2,475,513	-2,475,513	
	事業活動収入計（1）	0	244,701,500	-244,701,500	
	支出				
人件費支出		165,547,074	-165,547,074		
事業費支出		23,798,782	-23,798,782		
事務費支出		9,210,706	-9,210,706		
支払利息支出		74,584	-74,584		
その他の支出		2,577,182	-2,577,182		
事業活動支出計（2）	0	201,208,328	-201,208,328		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	0	43,493,172	-43,493,172		
整備等による収支	収入				
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		1,028,228	-1,028,228	
固定資産取得支出		1,095,708	-1,095,708		
施設整備等支出計（5）	0	2,123,936	-2,123,936		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-2,123,936	2,123,936		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出		29,000,000	-29,000,000	
その他の活動支出計（8）	0	29,000,000	-29,000,000		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-29,000,000	29,000,000		
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	12,369,236	-12,369,236		
前期末支払資金残高（12）		45,760,737	-45,760,737		
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	58,129,973	-58,129,973		

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入		242,174,990	-242,174,990	
	経常経費寄附金収入		30,000	-30,000	
	受取利息配当金収入		20,997	-20,997	
	その他の収入		2,475,513	-2,475,513	
	事業活動収入計（1）	0	244,701,500	-244,701,500	
	支出				
人件費支出		165,547,074	-165,547,074		
事業費支出		23,798,782	-23,798,782		
事務費支出		9,210,706	-9,210,706		
支払利息支出		74,584	-74,584		
その他の支出		2,577,182	-2,577,182		
事業活動支出計（2）	0	201,208,328	-201,208,328		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	0	43,493,172	-43,493,172		
整備等による収支	収入				
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		1,028,228	-1,028,228	
固定資産取得支出		1,095,708	-1,095,708		
施設整備等支出計（5）	0	2,123,936	-2,123,936		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-2,123,936	2,123,936		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出		29,000,000	-29,000,000	
その他の活動支出計（8）	0	29,000,000	-29,000,000		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-29,000,000	29,000,000		
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	12,369,236	-12,369,236		
前期末支払資金残高（12）		45,760,737	-45,760,737		
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	58,129,973	-58,129,973		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	242,174,990	220,466,170	21,708,820
	経常経費寄附金収益	30,000	40,000	-10,000
	サービス活動収益計（1）	242,204,990	220,506,170	21,698,820
	費用			
	人件費	165,547,074	141,564,907	23,982,167
	事業費	23,798,782	22,873,376	925,406
	事務費	9,210,706	9,348,310	-137,604
	減価償却費	9,839,404	10,112,372	-272,968
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,519,606	-4,519,606	0
サービス活動費用計（2）	203,876,360	179,379,359	24,497,001	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	38,328,630	41,126,811	-2,798,181	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	20,997	13,372	7,625
	その他のサービス活動外収益	2,475,513	2,584,048	-108,535
	サービス活動外収益計（4）	2,496,510	2,597,420	-100,910
	費用			
	支払利息	74,584	94,678	-20,094
その他のサービス活動外費用	2,577,182	2,824,007	-246,825	
サービス活動外費用計（5）	2,651,766	2,918,685	-266,919	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-155,256	-321,265	166,009	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	38,173,374	40,805,546	-2,632,172	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	259,155	0	259,155
特別費用計（9）	259,155	0	259,155	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-259,155	0	-259,155	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	37,914,219	40,805,546	-2,891,327	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	111,774,739	107,969,193	3,805,546
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	149,688,958	148,774,739	914,219
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	29,000,000	37,000,000	-8,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	120,688,958	111,774,739	8,914,219

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	75,026,156	55,471,352	19,554,804	流動負債	17,944,901	10,738,843	7,206,058
現金預金	71,006,621	51,482,434	19,524,187	事業未払金	13,143,765	8,948,235	4,195,530
事業未収金	1,567,560	2,839,890	-1,272,330	その他の未払金	2,115,921	5,600	2,110,321
未収金	2,299,055	223,115	2,075,940	1年以内返済予定設備資金借入金	1,048,718	1,028,228	20,490
未収補助金	151,120	827,625	-676,505	預り金	44,000	3,675	40,325
立替金	1,800	98,288	-96,488	職員預り金	1,500,596	753,105	747,491
				仮受金	91,901		91,901
固定資産	284,079,985	152,082,836	131,997,149	固定負債	2,169,488	3,218,206	-1,048,718
基本財産	113,701,925	120,224,794	-6,522,869	設備資金借入金	2,169,488	3,218,206	-1,048,718
建物	112,701,925	119,224,794	-6,522,869	負債の部合計	20,114,389	13,957,049	6,157,340
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
その他の固定資産	170,378,060	31,858,042	138,520,018	純資産の部			
建物	23,243,208	24,467,815	-1,224,607	基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	1,830,381	2,443,688	-613,307	国庫補助金等特別積立金	67,302,794	71,822,400	-4,519,606
車輛運搬具	75,625	116,875	-41,250	その他の積立金	141,000,000	0	141,000,000
器具及び備品	3,836,288	4,401,416	-565,128	人件費積立金	17,000,000		17,000,000
権利	392,558	428,248	-35,690	保育所施設・設備整備積立金	124,000,000		124,000,000
保育所繰越積立資産	17,000,000		17,000,000	次期繰越活動増減差額	120,688,958	111,774,739	8,914,219
保育所施設・設備整備積立資産	124,000,000		124,000,000	(うち当期活動増減差額)	37,914,219	40,805,546	-2,891,327
資産の部合計	359,106,141	207,554,188	151,551,953	純資産の部合計	338,991,752	193,597,139	145,394,613
				負債及び純資産の部合計	359,106,141	207,554,188	151,551,953

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等
・上記以外の有価証券で時価のあるもの | 該当なし
該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品
・リース資産 | 定額法
該当なし |
| (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
・賞与引当金 | 該当なし
該当なし |

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 発心保育園拠点区分(社会福祉事業)
「発心保育園」
 - イ 中村保育所拠点区分(社会福祉事業)
「中村保育所」
 - ウ 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
「法人本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	119,224,794		6,522,869	112,701,925
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	120,224,794		6,522,869	113,701,925

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	160,478,896	47,776,971	112,701,925
建物	30,912,885	7,669,677	23,243,208
構築物	6,892,806	5,062,425	1,830,381
機械及び装置			
車両運搬具	165,000	89,375	75,625
器具及び備品	17,606,076	13,769,788	3,836,288
権利	532,700	140,142	392,558
ソフトウェア			
合計	216,588,363	74,508,378	142,079,985

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明からにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ・満期保有目的の債券等 | 該当なし |
| ・上記以外の有価証券で時価のあるもの | 該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ・建物並びに器具及び備品 | 定額法 |
| ・リース資産 | 該当なし |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ・退職給付引当金 | 該当なし |
| ・賞与引当金 | 該当なし |

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 当拠点はサービス区分が単独であるため、次の明細書の作成は省略している。
 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	1,000,000			1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上